

第68期決算公告

(平成30年6月27日)

滝沢ハム株式会社

代表取締役社長 瀧澤 太郎

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,647,259	流 動 負 債	8,037,595
現金及び預金	1,738,595	買掛金	3,239,896
受取手形及び売掛金	3,802,463	短期借入金	3,039,085
商品及び製品	1,441,595	1年内償還社債	40,000
仕掛品	199,603	リース債務	349,474
原材料及び貯蔵品	225,618	未払金	760,847
繰延税金資産	92,669	未払法人税等	121,871
その他	146,851	賞与引当金	157,556
貸倒引当金	△136	役員賞与引当金	9,267
固 定 資 産	7,515,907	その他	319,596
有形固定資産	5,490,623	固 定 負 債	3,258,532
建物及び構築物	1,962,575	社債	360,000
機械装置及び運搬具	272,367	長期借入金	785,178
工具、器具及び備品	180,756	リース債務	1,237,861
土地	1,615,921	繰延税金負債	232,082
リース資産	1,459,002	環境対策引当金	2,657
無形固定資産	94,749	退職給付に係る負債	437,367
ソフトウェア	84,869	その他	203,384
その他	9,879	負 債 合 計	11,296,127
投資その他の資産	1,930,534	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,712,029	株 主 資 本	3,360,998
その他	223,663	資本金	1,080,500
貸倒引当金	△5,158	資本剰余金	684,424
		利益剰余金	1,600,650
		自己株式	△4,575
		その他の包括利益累計額	506,040
		その他有価証券評価差額金	543,779
		退職給付に係る調整累計額	△37,739
		純 資 産 合 計	3,867,039
資 産 合 計	15,163,167	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,163,167

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		34,245,689
売上原価		28,196,720
売上総利益		6,048,969
販売費及び一般管理費		5,604,646
営業利益		444,323
営業外収益		
受取利息	136	
受取配当金	29,353	
補助金収入	6,500	
受取保険金	4,718	
受取手数料	2,719	
受取賃貸料	25,862	
未回収商品券受入益	2,589	
その他	17,171	89,051
営業外費用		
支払利息	46,122	
その他	8,231	54,353
経常利益		479,021
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	26,922	
損害賠償金収入	3	26,925
特別損失		
固定資産除却損	22,062	
減損損失	448	22,511
税金等調整前当期純利益		483,436
法人税、住民税及び事業税	163,987	
法人税等調整額	12,156	176,143
当期純利益		307,292
親会社株主に帰属する当期純利益		307,292

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,080,500	684,424	1,324,163	△4,461	3,084,627
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△30,806	—	△30,806
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	307,292	—	307,292
自己株式の取得	—	—	—	△114	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	276,486	△114	276,371
当 期 末 残 高	1,080,500	684,424	1,600,650	△4,575	3,360,998

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	484,833	△40,739	444,094	3,528,722
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△30,806
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	307,292
自己株式の取得	—	—	—	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,945	2,999	61,945	61,945
当 期 変 動 額 合 計	58,945	2,999	61,945	338,317
当 期 末 残 高	543,779	△37,739	506,040	3,867,039

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 3 社

主要な連結子会社の名称……………(株)テルマンフーズ

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも 3 月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 4年～47年

機械装置及び運搬具…………… 3年～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)…………… 5年(社内における利用可能期間)

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,595,880千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	979,573千円
機械装置及び運搬具	27,590千円
土地	1,357,140千円
計	2,364,304千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,615,032千円
長期借入金	548,856千円
計	2,163,888千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	113千円
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	67千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額448千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,102,000株

(2) 配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金額 30,806千円
- ② 1株当たり配当金額 3円00銭
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの本総会（第68回定時株主総会）において、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金額 51,342千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当金額 25円00銭
- ④ 基準日 平成30年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成30年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,738,595	1,738,595	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,802,463	3,802,463	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,613,204	1,613,204	—
資産計	7,154,263	7,154,263	—
(1) 買掛金	3,239,896	3,239,896	—
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	—
(3) 長期借入金	1,419,264	1,421,012	1,748
(4) 社債	400,000	394,784	△5,215
(5) リース債務	1,587,335	1,544,378	△42,957
負債計	9,051,495	9,005,070	△46,425

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4)社債及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額98,825千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
219,822千円	441,687千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,882円96銭

(2) 1株当たり当期純利益 149円63銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合いたしました。株式併合が期首に行われたと仮定し算出してあります。

8. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,912,582	流動負債	7,597,140
現金及び預金	1,395,962	買掛金	2,914,137
売掛金	3,567,547	短期借入金	2,405,000
商品及び製品	1,273,399	1年内償還社債	40,000
仕掛品	199,603	1年内返済長期借入金	573,848
原材料及び貯蔵品	224,022	リース債務	344,645
前払費用	15,589	未払金	745,493
関係会社短期貸付金	20,000	未払法人税等	115,063
繰延税金資産	92,597	未払費用	190,431
その他	123,862	預り金	40,370
固定資産	7,496,511	賞与引当金	147,000
有形固定資産	5,392,046	役員賞与引当金	9,267
建物	1,817,055	その他	71,883
構築物	103,605	固定負債	3,142,146
機械及び装置	266,438	社債	360,000
車両運搬具	3,089	長期借入金	746,420
工具、器具及び備品	175,772	リース債務	1,227,747
土地	1,580,750	繰延税金負債	229,738
リース資産	1,445,335	退職給付引当金	370,013
無形固定資産	93,992	環境対策引当金	2,657
ソフトウェア	84,869	その他	205,568
その他	9,123	負債合計	10,739,287
投資その他の資産	2,010,471	純資産の部	
投資有価証券	1,694,872	株主資本	3,130,742
関係会社株式	120,193	資本金	1,080,500
出資金	40,635	資本剰余金	685,424
関係会社長期貸付金	68,000	資本準備金	685,424
破産更生債権等	215	利益剰余金	1,369,393
長期前払費用	14,167	その他利益剰余金	1,369,393
その他	126,807	繰越利益剰余金	1,369,393
貸倒引当金	△54,419	自己株式	△4,575
		評価・換算差額等	539,064
		その他有価証券評価差額金	539,064
		純資産合計	3,669,806
資産合計	14,409,093	負債・純資産合計	14,409,093

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,736,622
売 上 原 価		26,175,391
売 上 総 利 益		5,561,230
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,153,911
営 業 利 益		407,319
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,347	
受 取 配 当 金	28,786	
受 取 手 数 料	7,092	
受 取 賃 貸 料	25,862	
そ の 他	28,466	91,555
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,749	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	
そ の 他	8,231	55,981
経 常 利 益		442,893
特 別 利 益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	25,314	25,314
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	22,062	
減 損 損 失	380	22,443
税 引 前 当 期 純 利 益		445,764
法人税、住民税及び事業税	147,985	
法人税等調整額	12,182	160,168
当 期 純 利 益		285,595

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,114,603	1,114,603
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△30,806	△30,806
当 期 純 利 益	—	—	—	285,595	285,595
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	254,789	254,789
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,369,393	1,369,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△4,461	2,876,067	481,101	481,101	3,357,168
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	△30,806	—	—	△30,806
当 期 純 利 益	—	285,595	—	—	285,595
自 己 株 式 の 取 得	△114	△114	—	—	△114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	57,962	57,962	57,962
当 期 変 動 額 合 計	△114	254,675	57,962	57,962	312,638
当 期 末 残 高	△4,575	3,130,742	539,064	539,064	3,669,806

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

(リース資産を除く) …… ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …………… 7年～47年

機械及び装置 …… 3年～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(リース資産を除く) …… なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) …… 5年(社内における利用可能期間)

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 63,574千円

短期金銭債務 6,324千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,232,008千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物 922,394千円

構築物 175千円

機械及び装置 31,430千円

土地 1,339,770千円

計 2,293,770千円

② 担保に係る債務

短期借入金 1,125,000千円

1年内返済長期借入金 440,032千円

長期借入金 548,856千円

計 2,113,888千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

(株)前日光都賀牧場 50,000千円

(株)ワールドフードサービス 48,996千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	327,867千円
仕入高	121,603千円
その他の営業取引高	8,191千円
営業取引以外の取引高	7,008千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	113千円

当社は、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額380千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	48,296株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	44,835千円
未払事業税	9,489千円
退職給付引当金	112,854千円
貸倒引当金	16,597千円
その他	109,176千円
小計	292,953千円
評価性引当額	△200,355千円
繰延税金資産計	92,597千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	229,738千円
繰延税金負債計	229,738千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
法人主 要株主	(有)滝沢 興産	栃木県 栃木市	30	損害保 険代理 業	直接 22.4	兼任 1人	損害保 険契約	損害保 険料の 支払	44,453	—	—
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商 社	直接 15.3	—	製品 の 売上	製品 の 販売	72,043	売掛金	13,352
							原料・ 商品 の 仕入	原料・ 商品 の 購入	1,373,509	買掛金	241,856

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
子会社	(株)ワ ールド フード サー ビス	宮城県 角田市	20,000	飲食業	直接 100.0	兼任 1人	—	資金 の 貸付	58,000	関係会 社短期 貸付金	10,000
										関係会 社長期 貸付金	48,000
								貸倒引 当金の 繰入	3,000	貸倒引 当金	51,000
								債務保 証	48,996	—	—
子会社	(株)前 日光 都賀 牧場	栃木県 栃木市	20,000	畜産業	直接 100.0	兼任 2人	原料 の 仕入	資金 の 貸付	30,000	関係会 社短期 貸付金	10,000
										関係会 社長期 貸付金	20,000
								債務保 証	50,000	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,786円92銭

(2) 1株当たり当期純利益 139円06銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合いたしました。株式併合が期首に行われたと仮定し算出しております。

8. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。